

# 2022年3月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2022年6月10日

# 目次

* 会社概要	1
* 2022年3月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)	8
* 2023年3月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13



# 会社概要

- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
- ・ 設 立 1953年11月
- ・ 上 場 取 引 所 東京証券取引所スタンダード市場
- ・ 資 本 金 4,673百万円
- ・ 発 行 済 株 式 数 14,300千株：時価総額10,153百万円(2022年3月31日時点)
- ・ 従 業 員 個別：477人(グループ：640人) (2022年3月31日時点)
- ・ 事 業 内 容 通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、  
電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、  
インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供  
並びにこれに付帯する事業  
  
＜支 店＞首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡  
＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野  
静岡、広島、高松、熊本、鹿児島  
＜出 張 所＞水戸、多摩、浜松、北九州  
＜工 場＞蕨、川里  
＜サテライトオフィス＞品川オフィス
- ・ 関 係 会 社 (連結子会社)  
＜国 内＞石巻アテックス株式会社(製品製造、販売)  
＜海 外＞上海日安天線有限公司(製品開発、販売)  
日安天線(蘇州)有限公司(製品製造)



◎売上高は12,606百万円（前連結会計年度比17.6%減）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、主に家庭用機器のコロナ禍による巣ごもり需要後の低迷により前連結会計年度比減
- ・通信用アンテナは、通信モジュール用アンテナが期初の想定に及ばず、官需向けデジタル無線用アンテナは前期の需要からの反動減の影響が継続したことから、前連結会計年度比減

○ソリューション事業

- ・主力のビル内共聴工事が期を通して低調に推移したが、一部に大型案件の寄与もあり前連結会計年度比増

◎当期純損失は1,766百万円（前連結会計年度は79百万円の当期純損失）

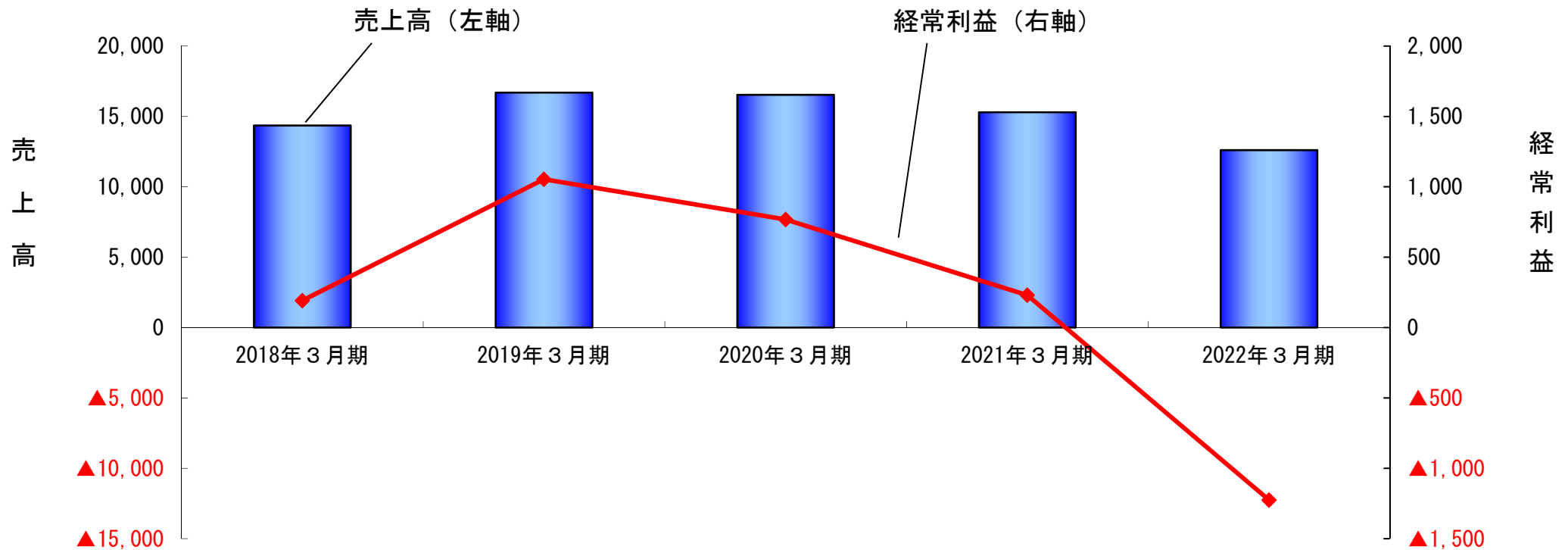
- ・希望退職者の募集に伴う割増退職金等の計上

# 連結業績概要

(単位：百万円)

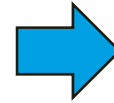
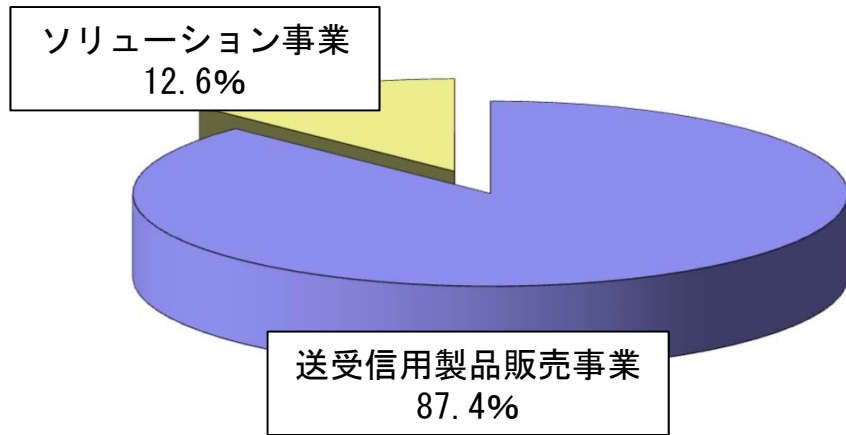
	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	15,297	-	12,606	-	▲2,691	▲17.6%
営業利益	284	1.9%	▲1,299	-	▲1,584	-
経常利益	230	1.5%	▲1,225	-	▲1,455	-
当期純利益	▲79	-	▲1,766	-	▲1,686	-

(百万円)

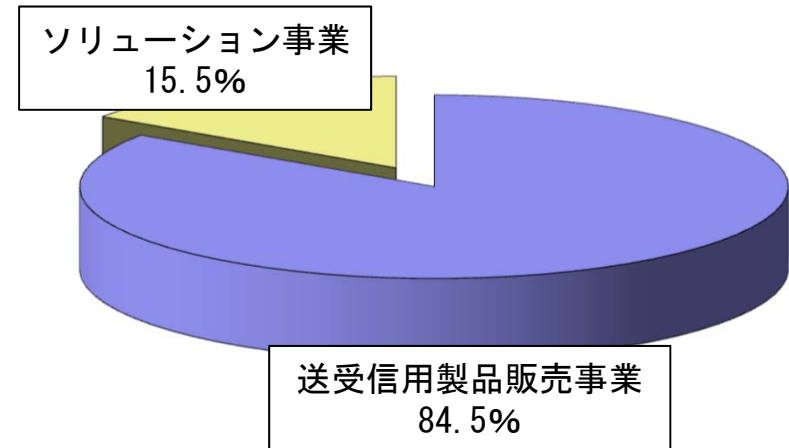


# 売上高構成比（連結）

2021年3月期



2022年3月期



（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	13,363	87.4%	10,648	84.5%	▲2,715	▲20.3%
ソリューション事業	1,934	12.6%	1,957	15.5%	23	1.2%
合計	15,297	-	12,606	-	▲2,691	▲17.6%

# 連結財務状況

(単位：百万円)

		2021年3月期・期末		2022年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	18,249	78.6%	16,925	78.0%	▲1,323
	現金及び預金	10,306		9,295		▲1,010
	受取手形・売掛金及び契約資産	3,920		3,051		▲868
	電子記録債権	657		487		▲169
	たな卸資産	2,663		3,207		544
	その他流動資産	702		882		180
	固定資産	4,958	21.4%	4,760	22.0%	▲198
	有形固定資産	2,815		2,736		▲78
	無形固定資産	182		184		2
	投資その他の資産	1,960		1,838		▲121
資産合計		23,207	100.0%	21,685	100.0%	▲1,521
負債の部	流動負債	3,010	13.0%	3,257	15.0%	247
	支払手形・買掛金	1,392		1,553		161
	賞与引当金	241		236		▲4
	工事未払金	150		128		▲22
	未払法人税等	151		3		▲147
	その他流動負債	1,074		1,334		260
	固定負債	1,314	5.7%	1,460	6.7%	146
	退職給付に係る負債	770		734		▲35
	その他固定負債	544		726		182
	負債合計		4,324	18.6%	4,718	21.8%
純資産の部	株主資本	18,481	79.6%	16,449	75.9%	▲2,031
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,378		6,383		-
	利益剰余金	10,588		8,549		▲2,038
	自己株式	▲3,159		▲3,157		1
	その他の包括利益累計額	401	1.7%	518	2.4%	116
	その他有価証券評価差額	254		200		▲54
	為替換算調整勘定	136		314		177
	退職給付に係る調整累計額	9		2		▲7
	純資産合計		18,882	81.4%	16,967	78.2%
負債・純資産合計		23,207	100.0%	21,685	100.0%	▲1,521



# キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	▲365	▲1,033
税金等調整前当期純利益	37	▲1,566	
減価償却費	427	593	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲45	▲45	
株式給付引当金の増減額	103	109	
為替差損益（▲は益）	74	3	
投資有価証券売却損益（▲は益）	▲33	2	
固定資産売却・処分損益（▲は益）	226	24	
特別退職金	-	313	
売上債権の増減額（▲は増加）	532	1,121	
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲171	▲286	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲191	85	
法人税等の支払額	▲88	▲182	
その他	▲203	▲538	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲323	▲398	▲75
有価証券の取得・償還・売却による支出・収入	100	-	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	566	▲351	
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	118	0	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲1,097	-	
その他	▲10	▲45	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲886	▲301	584
自己株式の取得による支出	▲626	0	
配当金の支払額	▲237	▲279	
リース債務の返済による支出	▲22	▲21	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲12	54	66
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲554	▲1,011	▲456
現金及び現金同等物の期首残高	10,860	10,306	▲554
現金及び現金同等物の期末残高	10,306	9,295	▲1,011

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記





# 設備投資、減価償却費(連結)

(百万円)

700  
600  
500  
400  
300  
200  
100  
0

■設備投資 ■減価償却費

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

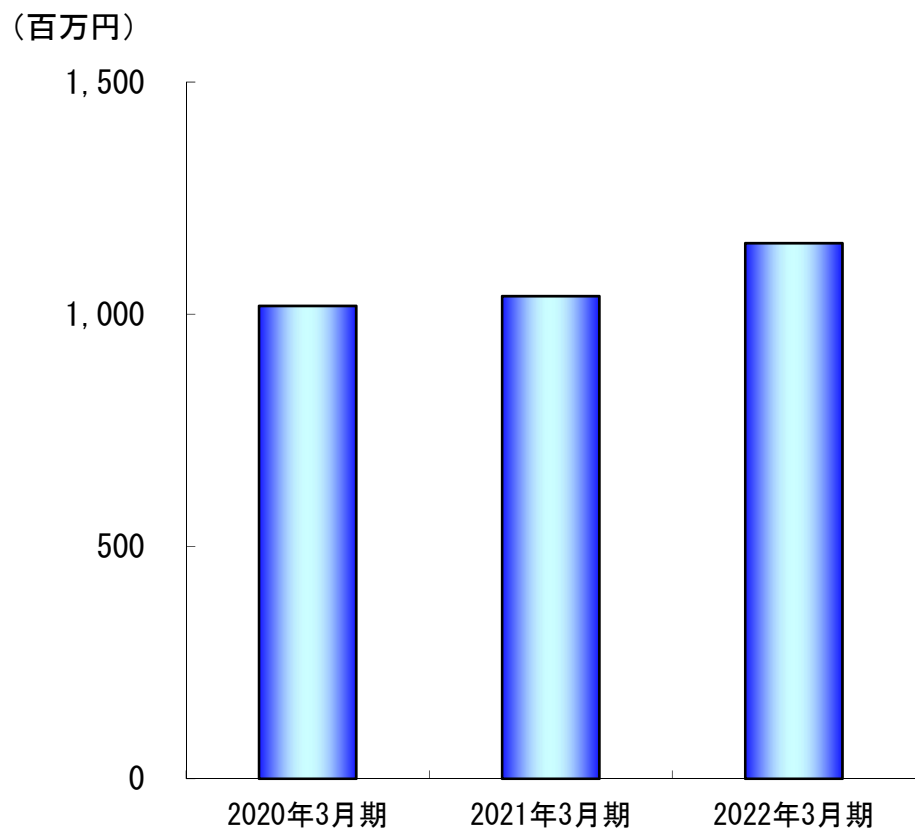
2022年3月期

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
設備投資	361	338	408	482
減価償却費	302	343	427	593

# 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)

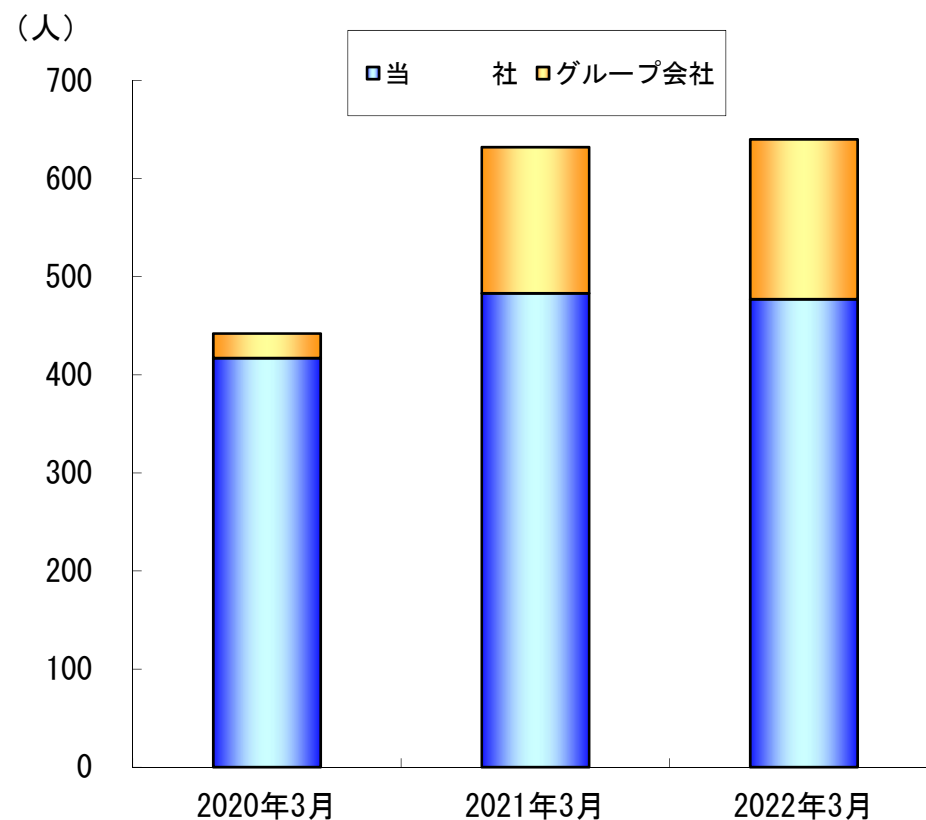
## 研究開発費(連結)



(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
研究開発費	1,018	1,039	1,153

## グループ人員(期末人員数)



(単位：人)

	2020年3月	2021年3月	2022年3月
当社	417	483	477
グループ会社	25	149	163
合計	442	632	640

## ◎売上高は13,600百万円を予想

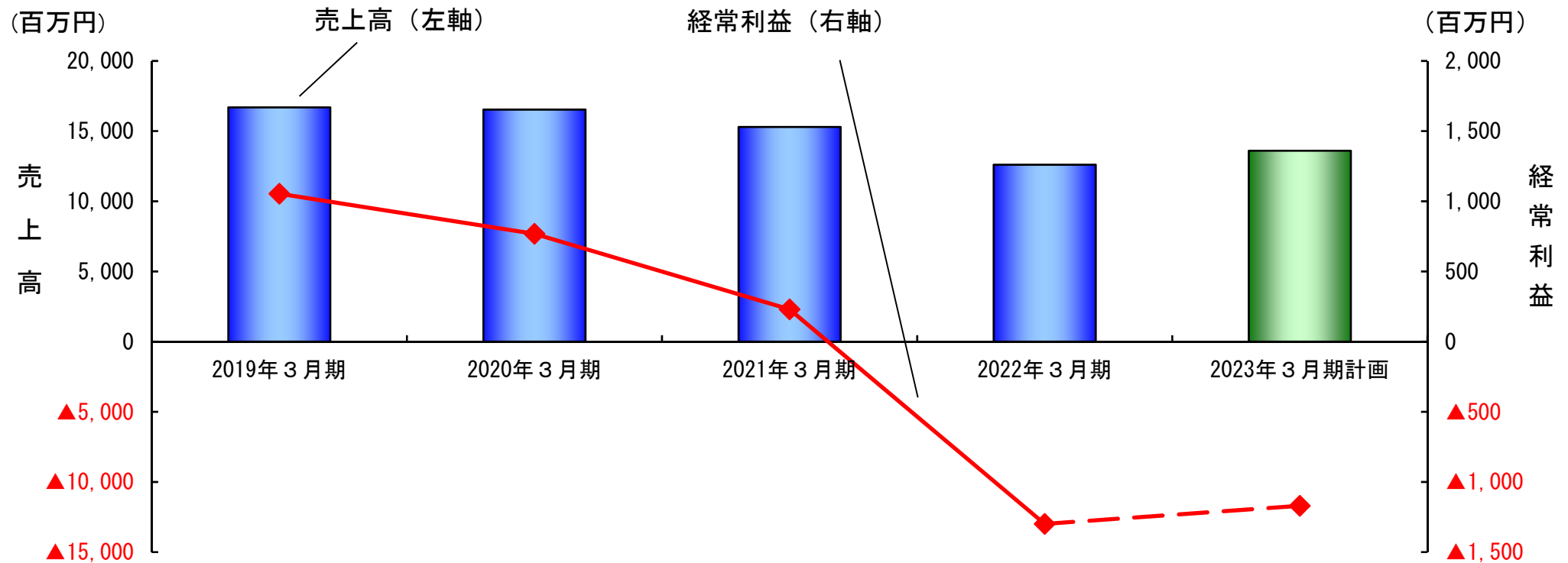
- ・ テレビの出荷台数はコロナ禍による巣ごもり需要の反動減が続いており  
今後も厳しい事業環境が継続するものとみている
- ・ 総務省の「周波数再編アクションプラン」に伴う官公庁向け、事業者向けのアンテナや、  
IoT関連製品 としての通信モジュール用アンテナについては、今後需要が拡大していくものとみている
- ・ ソリューション事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事等が中心となると予想

## ◎当期純損失は▲1,200百万円を予想

# 連結業績予想

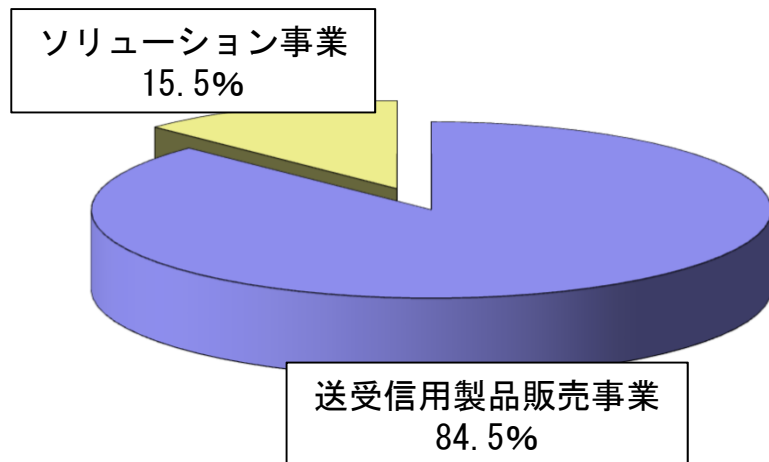
(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	12,606	-	13,600	-	993	7.9%
営業利益	▲1,299	-	▲1,170	-	129	-
経常利益	▲1,225	-	▲1,170	-	55	-
当期純利益	▲1,766	-	▲1,200	-	566	-

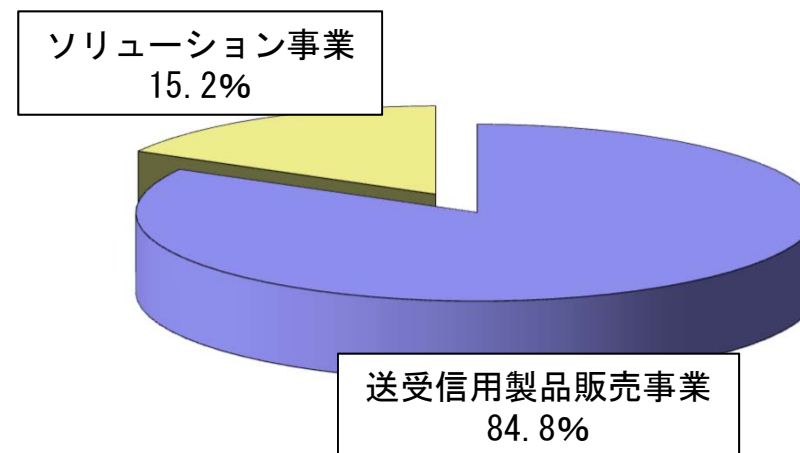


# 売上高構成比（連結計画）

2022年3月期



2023年3月期計画



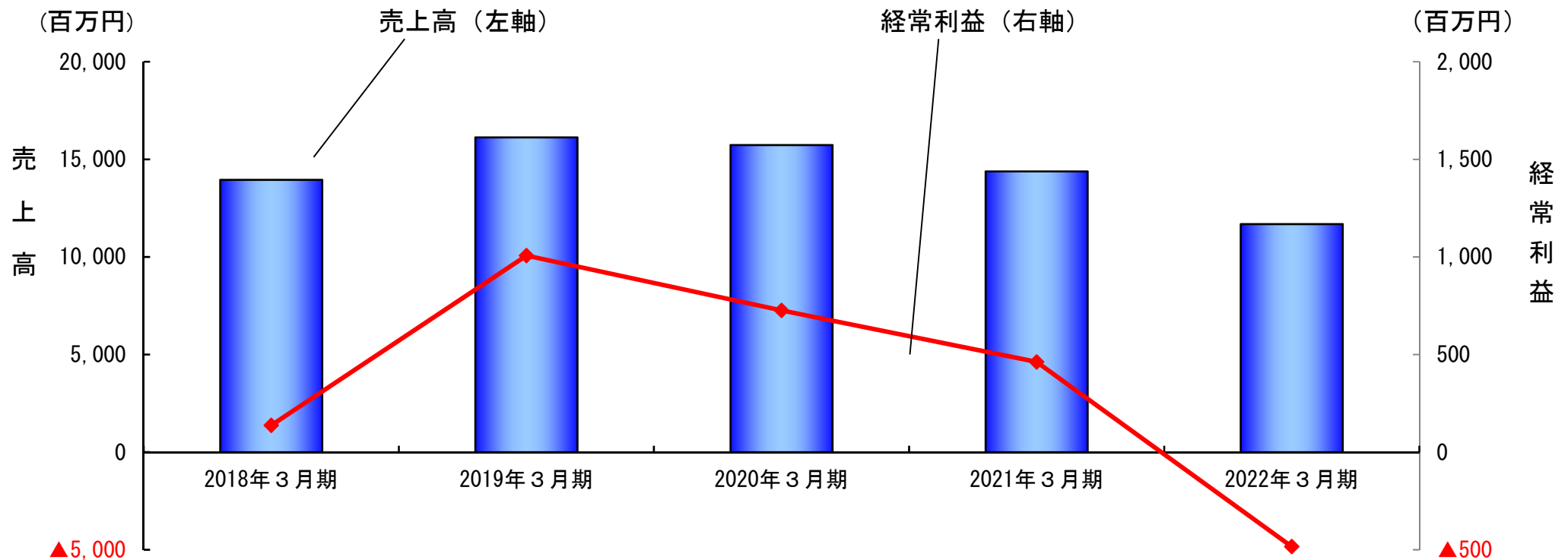
（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	10,648	84.5%	11,530	84.8%	881	8.3%
ソリューション事業	1,957	15.5%	2,070	15.2%	112	5.7%
合計	12,606	-	13,600	-	993	7.9%

# 個別業績概要

(単位：百万円)

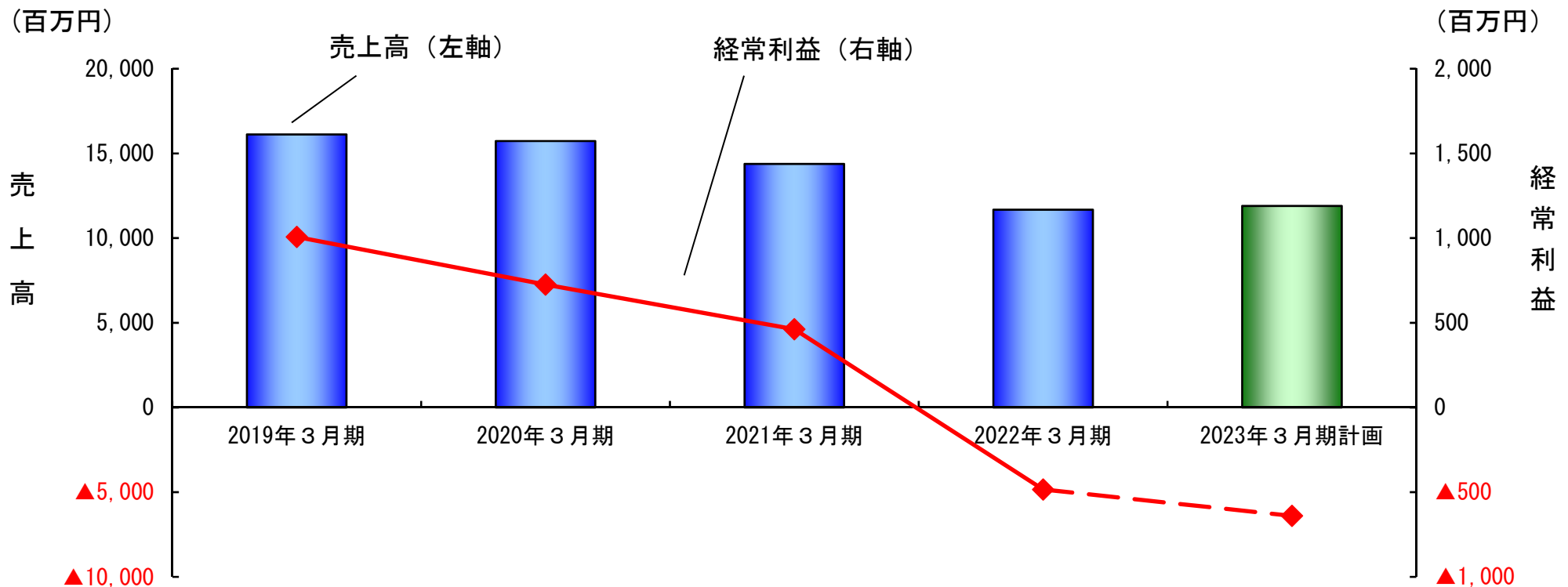
	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	14,381	-	11,679	-	▲2,701	▲18.8%
営業利益	489	3.4%	▲520	-	▲1,010	-
経常利益	462	3.2%	▲484	-	▲947	-
当期純利益	127	0.9%	▲1,094	-	▲1,222	-



# 個別業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	11,679	-	11,900	-	220	1.9%
営業利益	▲520	-	▲670	-	▲149	-
経常利益	▲484	-	▲640	-	▲155	-
当期純利益	▲1,094	-	▲670	-	424	-



本資料は、2022年6月10日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照下さい。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性

